

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		12,345		10,266		52,587
経常利益 (百万円)		1,919		1,650		7,947
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,194		1,022		4,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,249		1,096		3,814
純資産額 (百万円)		29,966		33,074		32,322
総資産額 (百万円)		50,001		45,089		45,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		17.35		14.86		71.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.9		73.4		71.0

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が102億6千6百万円（前第1四半期連結累計期間売上高123億4千5百万円）と前年同期に比べ20億7千9百万円の減収となり、営業利益は16億3千8百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益17億9千2百万円）となりました。また、経常利益は16億5千万円（前第1四半期連結累計期間経常利益19億1千9百万円）となり、四半期純利益は10億2千2百万円（前第1四半期連結累計期間四半期純利益11億9千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向287系特急型電車や225系近郊型電車等、海外向車両のダラス高速運輸公社向低床式軽量電車やシアトル交通局向低床式軽量電車等により、売上高は100億8千万円（前第1四半期連結累計期間売上高121億6千万円）となり、営業利益は17億7千6百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益19億7千3百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億8千6百万円（前第1四半期連結累計期間売上高1億8千5百万円）となり、営業利益は1億5千5百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益1億4千1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は450億8千9百万円（前連結会計年度末455億3千8百万円）と4億4千9百万円の減少となりました。流動資産は主に仕掛品の減少等により、325億9千4百万円（前連結会計年度末327億2千6百万円）と1億3千1百万円の減少となりました。固定資産は、124億9千5百万円（前連結会計年度末128億1千2百万円）と3億1千7百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は120億1千4百万円（前連結会計年度末132億1千6百万円）と12億1百万円の減少となりました。流動負債は主に未払金の減少等により、94億1千9百万円（前連結会計年度末105億9千9百万円）と11億8千万円の減少となりました。固定負債は25億9千5百万円（前連結会計年度末26億1千6百万円）と2千1百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は330億7千4百万円（前連結会計年度末323億2千2百万円）と7億5千2百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上等によるものです。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千9百万円であります。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	6,698	74.4
合計	6,698	74.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	3,226	162.6	32,278	48.8
合計	3,226	162.6	32,278	48.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	10,080	82.9
不動産賃貸事業	186	100.5
合計	10,266	83.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	5,069	41.1	西日本旅客鉄道株式会社	3,263	31.8
東日本旅客鉄道株式会社	3,285	26.6	Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	2,916	28.4
西日本旅客鉄道株式会社	1,697	13.7	The Central Puget Sound Regiona Transit Authority (シアトル交通局)	1,112	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,547,000	68,547	同上
単元未満株式	普通株式 310,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,547	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	226,000		226,000	0.33
計		226,000		226,000	0.33

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416	15,206
受取手形及び売掛金	7,579	8,165
仕掛品	8,602	7,314
原材料及び貯蔵品	527	598
その他	1,641	1,371
貸倒引当金	40	62
流動資産合計	32,726	32,594
固定資産		
有形固定資産	8,071	7,913
無形固定資産	145	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968	3,818
その他	686	688
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	4,595	4,448
固定資産合計	12,812	12,495
資産合計	45,538	45,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,474
未払法人税等	577	420
賞与引当金	294	194
製品保証引当金	837	797
受注損失引当金	371	96
その他	4,382	3,435
流動負債合計	10,599	9,419
固定負債		
退職給付引当金	1,030	1,032
その他	1,586	1,562
固定負債合計	2,616	2,595
負債合計	13,216	12,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	25,776	26,455
自己株式	94	94
株主資本合計	34,059	34,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	135
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	1,960	1,802
その他の包括利益累計額合計	1,737	1,663
純資産合計	32,322	33,074
負債純資産合計	45,538	45,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,345	10,266
売上原価	9,488	7,684
売上総利益	2,856	2,582
販売費及び一般管理費	1,064	943
営業利益	1,792	1,638
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	37	42
為替差益	56	-
雑収入	32	22
営業外収益合計	133	68
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	-	43
雑支出	1	11
営業外費用合計	6	56
経常利益	1,919	1,650
税金等調整前四半期純利益	1,919	1,650
法人税、住民税及び事業税	863	430
法人税等調整額	139	196
法人税等合計	724	627
四半期純利益	1,194	1,022

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益	1,194	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	86
繰延ヘッジ損益	40	3
為替換算調整勘定	103	157
その他の包括利益合計	54	73
四半期包括利益	1,249	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	1,096

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	277百万円	222百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,160	185	12,345	-	12,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	12,160	185	12,345	0	12,345
セグメント利益	1,973	141	2,115	323	1,792

(注) 1 セグメント利益の調整額 323百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属していない全社費用 323百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
6,436	5,610	6	292	12,345

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080	186	10,266	-	10,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	10,080	186	10,266	0	10,266
セグメント利益	1,776	155	1,931	293	1,638

(注) 1 セグメント利益の調整額 293百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 293百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,419	4,563	214	68	10,266

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円86銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期純利益金額 1,194百万円 普通株式に係る四半期純利益金額 1,194百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期純利益金額 1,022百万円 普通株式に係る四半期純利益金額 1,022百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 68,861,714株	普通株式の期中平均株式数 68,856,675株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 344百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり5円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。